

# 事業名 みんなでグッジョブ運動強化事業

1. 予算措置状況 平成28年度 37,774千円 (平成27年度 37,363千円)  
事業期間：H27～

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

沖縄県の雇用情勢を全国並みに改善するため、産業・雇用の拡大及び雇用の質の向上に繋がる施策を集中的に強力に推進し、効果的なものとするため、県民各層の関心を喚起し、主体的かつ具体的な行動を促す県民運動を展開する。

### (2) 現況

本県の雇用情勢は、完全失業率など改善傾向にあるものの、全国並みの改善には至っておらず依然として厳しい状況にある。また非正規雇用の割合の高さや、各産業における人手不足といった課題も挙げられている。

### (3) 事業の内容

「みんなでグッジョブ運動」の周知及び県民各層の関心の喚起、産業・雇用の拡大及び雇用の質の向上に繋がる主体的かつ具体的な行動の促進を図るため、推進月間や各種イベント、県民提案型事業、団体等との連携推進の取組等を実施する。また、各産業界の魅力発信や若年者の就業意識向上の取組などを紹介するテレビ番組の制作・放送を行う。

#### ①推進体制に係る取組

- ・推進本部会議(5月)、幹事会(4月)の開催

#### ②みんなでグッジョブ運動推進月間(7月)における取組

- ・「県民運動」特別イベント
- ・七夕でグッジョブ
- ・グッジョブ運動推進功労者表彰 など

#### ③県民提案型グッジョブ推進事業

- ・採択事業者が8月～翌年3月で事業実施

#### ④団体等との連携の推進

県内団体と連携の取組を実施(通年)

#### ⑤「グッジョブ・スクール」の開催

#### ⑥広報啓発事業

- ・テレビ番組制作・放送(9月～10月予定)

<事業スキーム>



- ① 予算区分：委託料  
 ② 委託先：(株)サン・エージェンシーほか（2者コンソーシアム）  
 ③ 委託内容：各種イベント・テレビ番組の企画・運営・放送管理等

#### (4) 期待される事業効果

みんなでグッジョブ運動の意義や趣旨の周知や県民各層の主体的かつ具体的な行動の促進する取組を実施することで、県民の意識の高揚や各団体・個人における雇用の創出や職場環境改善、就業意識向上のための取組等の推進が図られ、産業と雇用の拡大及び雇用の質の向上が期待される。

### 3. 事業実績

項目	年度	平成26年度	平成27年度 目標値	平成27年度	開始年度 からの累計
グッジョブ・スクール（人）		3611	3,000	3,314	11,140
〃（回）		4	4	4	11
団体等との連携の取組（件）		3	4	3	8
七夕でグッジョブ（人）		3,000	3,000	3,429	11,336
県民提案事業応募（件）		15	15	12	137
功労者表彰推薦（件）		12	15	5	70
テレビ番組放送回数		8	-	8	46
平均視聴率		8.9	8.0	7.7	7.6

### 4. 事業目標

グッジョブ・スクール（人）	1,000
〃（回）	4
団体等との連携の取組（件）	4
七夕でグッジョブ（人）	3,000
県民提案事業応募（件）	15
功労者表彰推薦（件）	10
テレビ番組平均視聴率	8.0

### 5. 補足説明

（平成27年度の取組）

- ① 推進体制に係る取組
  - ・ 推進本部会議、幹事会の開催
- ② みんなでグッジョブ運動推進月間における取組
  - ・ 推進月間特別イベント「グッジョブフェア」
  - ・ グッジョブ運動功労者表彰（推薦5件、表彰5件）
  - ・ 七夕でグッジョブ（参加者3,429人）
- ③ 県民提案型グッジョブ推進事業
  - ・ 採択5事業者が8月～翌年3月で事業実施
- ⑤ 団体等との連携の取組（3件）
- ⑥ グッジョブ・スクールの開催（4回、参加者数3,314名）
- ⑦ 広報啓発事業
  - ・ テレビ番組制作・放送

### 6. 根拠法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

# 事業名 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業

1. 予算措置状況 平成28年度 120,183千円 (平成27年度 133,614千円)  
 (沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)  
 事業期間：H23～

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

本県の若年者の高い失業率が失業率全体を押し上げていることを踏まえ、若年者に一番身近な地域社会において、地域ニーズに即した産学官連携による就業意識の向上の取組みを推進することにより、若年者の就業意識の向上を図り、もって本県の雇用情勢の改善を図ることを目的とする。

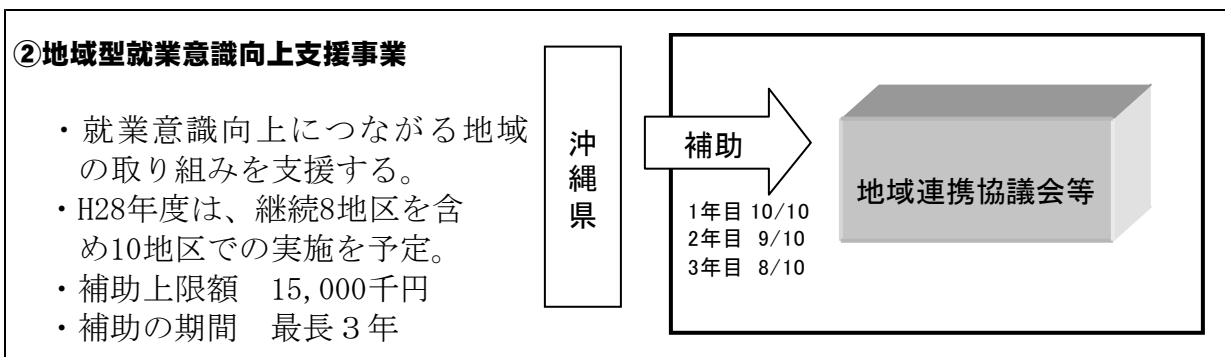
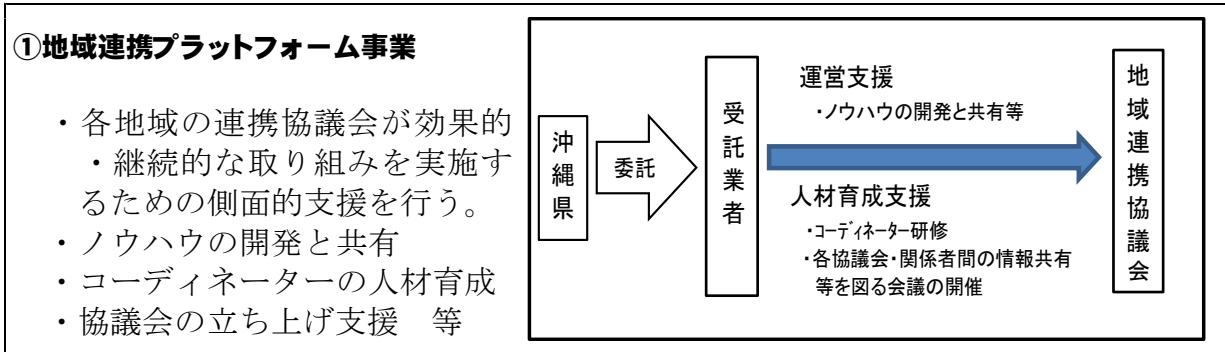
### (2) 現況

沖縄県の15～24歳の若年層の完全失業率（平成27年平均）は10.8%と全国の5.5%と比較して約2倍であり、若年者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

この状況を改善するため、地域のニーズに即した若年者等の就業意識の向上に取り組む産学官連携の仕組みづくりを推進するとともに、地域の就業意識向上の取組みを支援してきたところである。

各地域の産学官連携による就業意識の取組みの実施主体である地域連携協議会等は、平成27年度までに20地域において設置されたが、新規協議会の立ち上げと既存協議会の継続的な活動が課題となっている。

### (3) 事業の内容・スキーム



### (4) 期待される事業効果

若年者はもとより地域全体の就業意識の向上が図られる。  
 産学官・地域の連携体制が構築され、県民運動の拡充が図られる。  
 地域の人材育成に繋がる。

## 3. 事業実績

## ① 地域連携プラットフォーム事業（平成27年度）

プログラム概要	参加者数	研修日程
地域連携協議会第1回戦略会議	32人	6月1日
地域連携協議会第2回戦略会議	41人	8月21日
コーディネーター研修（共通）	29人	8月3日, 他
コーディネーター研修（地域別）	27人	10月15日, 他
コーディネーター研修（取組紹介）	59人	9月18日, 他
フォーラム	118人	1月8日
計	306人	

## ② 地域型就業意識向上支援事業（平成27年度）

補助先	参加人数	協議会・運営会議等設置年
沖縄市グッドジョブ連携協議会	2,632人	平成24年
本部町グッドジョブ連携協議会	382人	平成26年
石垣市グッドジョブ連携協議会	749人	平成24年
久米島町グッドジョブ連携協議会	354人	平成24年
多良間村	241人	平成27年
竹富町	65人	平成25年
伊江村	86人	平成25年
与那原町地域雇用連携推進協議会	248人	平成24年
今帰仁村	1,490人	平成27年
宜野湾市	720人	平成27年
糸満市地域連携協議会	1,148人	平成27年
計	8,115人	

## 4. 事業目標

項目	平成28年度
地域連携プラットフォーム事業参加者数	300人
地域型就業意識向上支援事業参加者数	3,000人

## 5. 補足説明

予算額・財源（単位：千円、%）

区分	H27当初予算	H28当初予算	増減	対前年度比
	133,614	120,183	-13,431	89.9
国庫	106,891	84,000	-22,891	78.6
県債				
特財				
一財	26,723	36,183	9,460	135.4

【財源】沖縄振興特別推進交付金

## 6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

# 事業名 未来の産業人材育成事業

1. 予算措置状況 平成28年度 35,356千円 (平成27年度 36,389千円 )  
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)  
事業期間：H27～

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

沖縄の産業界の未来を担う子どもたちに県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育て、雇用のミスマッチ等の課題を抱える産業分野に人材の輩出を図ることを目的とする。

### (2) 現況

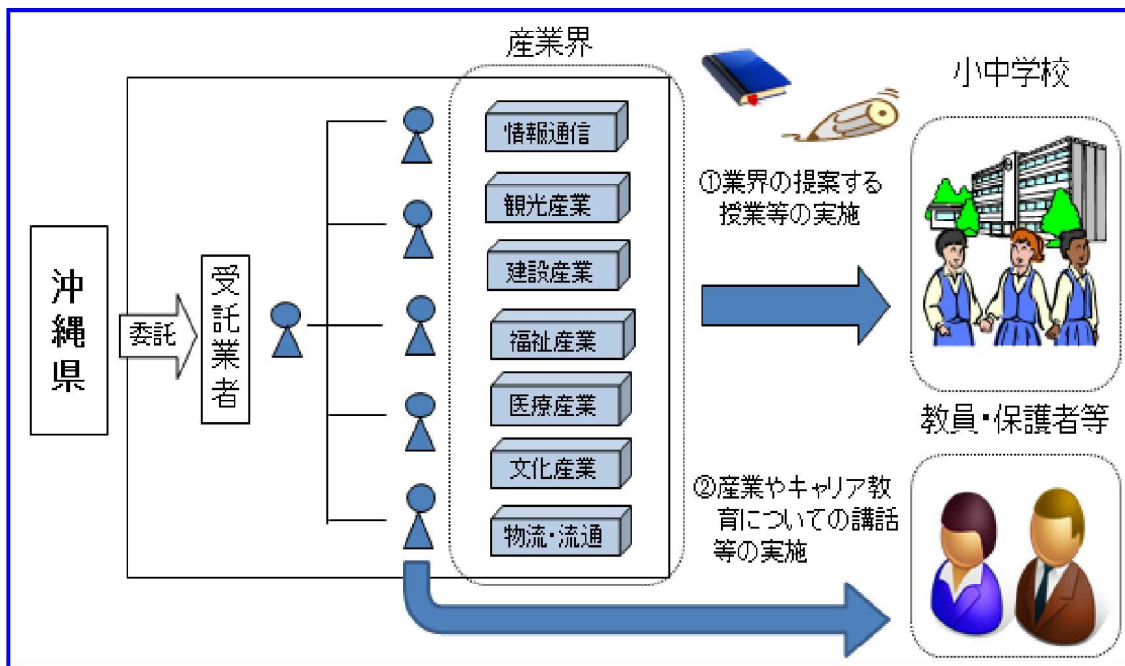
観光リゾート産業や情報通信産業等の沖縄県の優位性を生かせる分野や雇用の場の提供が見込める建設産業や福祉産業において、雇用のミスマッチや人材不足が課題となっている。

### (3) 事業の内容・スキーム

産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組を行う。

- ①産業界と連携し、小中学生を対象とした職業人講話・出前講座・企業見学バスツアー等を実施する。
- ②小中学校の教員及び保護者向けの業界理解のための講話等を実施する。

<スキーム図>



- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)ケイオーパートナーズ
- ③ 委託内容：コーディネート業務（産業団体・教育機関との調整、取組実施等）

**(3) 期待される事業効果**

各産業・業界と連携し、若年者や保護者等への業界理解を促すことにより、沖縄県全体の雇用のミスマッチや人材不足等の雇用問題の改善が期待できる。

**3 事業実績**

年度	実施回数	実施校数	参加者 (児童・生徒)
平成25年度	40回	19校	1,274人
平成26年度	86回	43校	7,055人
平成27年度	94回	65校	7,459人
合計	220回	127校	15,788人

※実績は延べ数

**4. 事業目標**

平成28年度目標

- 実施回数 延べ84回
- 実施校数 延べ60校
- 参加者 延べ6,500人

※離島を含む、県内全域にて実施

**5. 補足説明**

予算額・財源（単位：千円、%）

区分	H27当初予算	H28当初予算	増減	対前年度比
	36,389	35,356	-1,033	97.2
国庫	29,111	28,284	-827	97.2
県債				
特財				
一財	7,278	7,072	-206	97.2

【財源】沖縄振興特別推進交付金 補助率8/10

**6. 関係法令、条例、規則等**

雇用対策法第5条